

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	新潟県教育庁生涯学習推進課 電話： 025-285-5511 内線3893
----------------	--

1. 概要

事業名	人権教育指導者研修会
主催（共催）	新潟県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日：平成17年1月12日（水） 参加人数：47名
開催場所	新潟市：新潟県立生涯学習推進センター
対象	市町村人権行政担当者・市町村教育委員会人権教育担当者・社会教育関係団体関係者・学校関係者・企業内人権啓発担当者等
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 ・人権教育の推進について、参加体験型学習プログラムの作成を通じて研修を深め、指導者としての資質と実践意欲を高めることを目的とする。

(2)事業概要 ・ファシリテーターの支援のもと、午前中に気づきのためのアクティビティの体験を行い、午後は小グループに分け、グループごとに設定した人権課題についてファシリテーションを実践し、参加者全体でふりかえり・評価を行った。時間は午前2時間、午後3時間で実施した。
(2)-1 連携状況 ・国際理解教育センター（東京）に、講師として2名のファシリテーターの派遣を依頼した。
(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む） ・従前の指導者研修会の内容が講演、実践発表、分科会等であったものを、参加体験型学習にしぼって実施した。
(3)参加者の反応・事業の反響等 ・参加者アンケート（47名中27名回収：回収率57.4%）によると、内容に意義があったという回答が27名中26名（96.3%）で、参加者の満足度は高いものがあった。
(3)-1 反省点・今後の課題 ・当初10月下旬に2日間の予定で開催する予定でいたが、新潟県中越地震のため1月に、期間も1日に短縮して開催した。2日間の研修だと参加しにくい面があることから、1日に短縮したことで定員（40名）以上の参加希望者があった。しかし、参加者アンケートでは時間が短かったという回答が27名中19名（70.4%）あり、2日間だと参加しにくい、1日だと多少消化不良の印象がうかがえ、開催時期、開催地とともに、今後の課題である。